

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,348,159	流動負債	8,894,491
現金及び預金	2,247,570	買掛金	2,809,793
受取手形	41,006	短期借入金	4,200,000
売掛金	7,487,013	一年以内返済長期借入金	120,000
商品	451,919	未払金	296,303
仕掛品	1,024,002	未払法人税等	62,249
貯蔵品	6,335	未払消費税等	201,904
前払費用	214,131	未払費用	301,689
繰延税金資産	854,331	賞与引当金	758,700
その他	87,957	その他	143,851
貸倒引当金	66,108	固定負債	2,968,608
固定資産	10,652,190	長期借入金	1,980,000
有形固定資産	8,245,992	退職給付引当金	668,546
建物	3,836,917	役員退職慰労引当金	320,062
構築物	119,364	負債合計	11,863,100
車両運搬具	1,554	純 資 産 の 部	
器具・備品	174,104	株主資本	11,122,833
土地	4,114,051	資本金	2,538,300
無形固定資産	333,816	資本剰余金	3,047,780
借地権	117,279	資本準備金	3,047,780
ソフトウェア	195,038	利益剰余金	5,536,840
その他	21,499	利益準備金	371,188
投資その他の資産	2,072,381	その他利益剰余金	5,165,652
投資有価証券	88,621	別途積立金	4,100,000
関係会社株式	395,010	繰越利益剰余金	1,065,652
敷金・保証金	765,032	自己株式	86
保険積立金	354,213	評価・換算差額等	14,415
会員権	86,400	その他有価証券評価差額金	14,415
長期未収入金	420,139	純資産合計	11,137,249
繰延税金資産	451,693	負債及び純資産合計	23,000,349
その他	1,487		
貸倒引当金	433,154		
投資損失引当金	57,062		
資産合計	23,000,349		

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損 益 計 算 書

(自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		33,173,999
売 上 原 価		28,229,813
売 上 総 利 益		4,944,185
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,770,606
営 業 利 益		1,173,579
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	64,594	
そ の 他 営 業 外 収 益	61,360	125,954
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	93,122	
貸 倒 損 失	38,733	
そ の 他 営 業 外 費 用	4,634	136,491
経 常 利 益		1,163,043
特 別 利 益		
事 業 譲 渡 益	21,763	21,763
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	62,168	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	124,999	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	109	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	240	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	57,062	244,580
税 引 前 当 期 純 利 益		940,226
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20,000	
法 人 税 等 調 整 額	253,091	233,091
当 期 純 利 益		1,173,318

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成19年 4月 1日)
(至 平成20年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	2,538,300	3,047,780	3,047,780	371,188	7,100,000	2,884,167	4,587,020	65	10,173,035
当期変動額									
剰余金の配当						223,498	223,498		223,498
当期純利益						1,173,318	1,173,318		1,173,318
別途積立金取崩額					3,000,000	3,000,000			
自己株式の取得								21	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					3,000,000	3,949,820	949,820	21	949,798
当期末残高	2,538,300	3,047,780	3,047,780	371,188	4,100,000	1,065,652	5,536,840	86	11,122,833

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	40,817	40,817	10,213,852
当期変動額			
剰余金の配当			223,498
当期純利益			1,173,318
別途積立金取崩額			
自己株式の取得			21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,402	26,402	26,402
当期変動額合計	26,402	26,402	923,396
当期末残高	14,415	14,415	11,137,249

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品.....個別法による原価法

仕 掛 品.....個別法による原価法

貯 蔵 品.....総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）および、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 3～6年

器具・備品 2～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以後に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産.....定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

長期前払費用.....均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当社は、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能および勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。

投資損失引当金.....関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...変動金利借入
 - (3) ヘッジ方針
将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,060,998千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	199,232千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	267,661千円
4. 担保提供資産	
建物	108,260千円
土地	745,846千円
担保に係る債務の金額	
一年以内返済長期借入金	120,000千円
長期借入金	180,000千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(営業取引)

売上高	1,017,342千円
仕入高	1,540,978千円
業務委託料	11,642千円

(営業取引以外の取引)

債権放棄	148,733千円
受取配当金、雑収入他	72,266千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	94	33		127	

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	349,249千円
役員退職慰労引当金	140,716千円
貸倒引当金	197,918千円
減損損失	352,731千円
未払事業税	27,547千円
退職給付引当金	261,548千円
繰越欠損金	454,464千円
投資有価証券評価損	142,414千円
投資損失引当金	23,218千円
前渡金償却額	7,145千円
その他	18,862千円
繰延税金資産小計	1,975,817千円
評価性引当金	659,902千円
繰延税金資産合計	1,315,914千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	9,889千円
繰延税金資産 純額	1,306,024千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として一部のコンピュータおよびソフトウェア等があります。なお、このうち一部については転貸リースを行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有または 被所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	保険代理業	なし	兼任 2		賃借料の支払	896,435	保証金前払費用	558,077 78,438

- (注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。
2. 有限会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。
3. 当事業年度より重要性の低い取引（弁護士報酬）に関しては記載しておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。また、弁護士に対する報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬基準をもとに交渉により決定しております。

2. 子会社および関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有または被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	株式会社リンクマネージ(注2)	東京都港区	124,000	ITソリューション	(所有)直接100.0	兼任1	当社受託業務の一部を委託するとともに、当社が業務の一部を受託している。資金を貸付している。	債権放棄(注3)	148,733		
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社	東京都福城市	239,246	オンデマンド映像(メディア)開発事業、ビデオ・オンデマンド事業)、ソリューション事業(ウェブシステム構築運営事業)	(所有)直接21.3		当社受託業務の一部を委託するとともに、当社が業務の一部を受託している。ビデオ・オンデマンド関連機器を仕入れている。	事業譲渡譲渡資産合計 譲渡対価 事業譲渡益	32,091 53,855 21,763	未収入金	56,547

- (注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。
2. 平成20年3月24日に清算終了したため、上記取引金額および期末残高は、清算終了日までの取引金額を記載しております。なお、資本金等、事業の内容等の項目については、清算終了直前の状況を記載しております。
3. 清算のため債権放棄したものであります。なお、この貸付金については貸倒引当金を目的使用し、当期の損益に与える影響額は、38,733千円であります。

取引条件および取引条件の決定方針等

事業譲渡については、交渉により決定した本営業の評価額および譲渡財産の簿価を基礎として、協議の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|---------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 747円47銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 78円75銭 |
- 算定上の基礎は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-------------|
| 当期純利益 | 1,173,318千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,173,318千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 14,899,877株 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。